

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農山村振興費

### 事業名 鳥獣害対策推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農村振興課 鳥獣害対策室 鳥獣害対策係 電話番号：058-272-1111 (内 3176)

E-mail：[c11427@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11427@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 1,200 千円 (前年度予算額：1,400 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,400	0	0	0	0	0	0	0	1,400
要求額	1,200	0	0	0	0	0	0	0	1,200
決定額	1,200	0	0	0	0	0	0	0	1,200

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・被害地域において農業者等からの相談への対応や対策指導にあたる県職員等の人材を育成するため、鳥獣害対策相談員養成講座を開催している。
- ・平成30年度末までに、市町村や農協等の職員も含め、計719名を相談員として育成してきたが、年々深刻化し、集落レベルで対策しないと解決できない鳥獣被害に対応していくためには、相談員のさらなるレベルアップを図る必要がある。

### (2) 事業内容

#### ○鳥獣害対策相談員の養成

- ・県普及指導員・鳥獣被害対策専門指導員を中心に、農業者と接する機会の多い市町村、農協等の職員を含め、必要な知識・技術等の習得、資質のレベルアップを図るための「鳥獣被害対策相談員養成講座」を開催する。

#### ○鳥獣害相談窓口の設置・運用

- ・県農村振興課及び各農林事務所に設置した相談窓口において、農業者等から寄せられる相談等に直接対応することにより、問題の解決を図る。

### (3) 県負担・補助率の考え方

鳥獣被害対策養成講座は、県普及指導員・鳥獣被害対策専門指導員を中心に、その技術レベルの資的向上を図るものであり、県負担は妥当。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	30	講師謝礼
旅費	454	講師費用弁償、相談員研修会に係る旅費
消耗品費	415	会議資料、相談窓口事務消耗品、対策関連誌の購入
燃料費	96	
役務費	165	相談窓口電話、郵便代金等
負担金	15	講座受講、会議参加負担金
使用料	25	会場使用料
合計	1,200	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業・農村基本計画

第5章 3 住みよい農村づくり (4) 鳥獣被害対策の強化

### (2) 後年度の財政負担

集落レベルでの鳥獣害対策の実践のためには、相談員には基礎的な知識に加え、地域をコーディネートするための更なる能力向上が必要である。一方、市町村等関係機関も含め、人事異動等に伴う新たな相談員の育成が今後とも必要なため、本事業を継続する。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

#### ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

被害地域において農業者等へ対策のコーディネートを実施できる人材を育成することとして、県職員の専門コース受講者（平成24年度末：13人）を、現状の約3倍へ増大する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
				(前々年度末時点)		
鳥獣害対策相談員数 (県職 専門コース受講)	0人 (H19)	17人 (H25)	23人 (H26)	27人 (H30)	40人 (R3)	67.5%

### ○指標を設定することができない場合の理由

--

### （前年度の取組）

#### ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

##### （1）相談員養成講座の開催

基礎コース 2回

令和2年8月24日、9月2日 人数：34人（市町村、JA、県等）

### （前年度の成果）

#### ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

鳥獣被害に関する基礎的な知識を持った相談員を養成するとともに、地域の実情に応じた被害対策を提案、実践できるように相談員のレベルアップを図った。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</li> </ul>	
(評価) ○	(評価) ○
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) ○	(評価) ○
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価) ○	(評価) ○

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 農業者の個別相談から、集落レベルの鳥獣害対策相談が増えており、これに対応する資質の高い相談員が不足している</li> </ul>
---

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 相談員の養成を通じ、農業者等からの相談に対応できる体制を築くことができたが、集落を対象としたきめ細かな対応により集落をコーディネートしていくためには、普及指導員・鳥獣被害対策専門指導員を中心とした相談員の更なる資質向上が必要。</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	該当なし
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	該当なし

